

## 第6回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

### 「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(\*主査)

\*吉田 研一 (連合総研主任研究員)                      千頭 洋一 (連合総研研究員)  
川島 千裕 (連合総研研究員)

### 「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授)   今田 幸子 (労働政策研究・研修機構統括研究員)  
松永 裕彦 (連合雇用法制対策局長)           仁平 章 (連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。今回の第6回調査では、同一人物における1年間の変化を把握するため、第4回調査の有効回答者を今回の調査対象にできるだけ多く含めるようにした。また、トピックス調査として「労働時間・サービス残業の実態」、「労働組合の必要性」に関する質問項目を設けた。

今回のアンケート調査では、約750名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 勤労者は、景気回復を感じつつあるが、雇用面の改善には至らず、失業不安を感じる者が“4人に1人”と、その割合は依然として高い。
- ◆ 不況対策実施企業の割合も依然として高いが、賃金カットなどはやや減少している。収入・消費にも下げ止まり感が出ている。
- ◆ 約35%の勤労者がサービス残業を行っているが、その解消に向けての取り組みは遅れている。
- ◆ 雇用・少子化対策等の政策に対しては厳しい評価をくだしている。

### 目次

はじめに

第6回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 生活の満足度

第5章 政策評価、社会保障制度

☆調査票

第6章 労働時間・サービス残業の実態

☆基礎クロス集計表

および労働組合の必要性

☆付属表：その他クロス集計表